

第 9 期 決 算 公 告

平成21年3月13日

東京都中央区築地一丁目12番6号

トレードウィン株式会社

代表取締役社長内山昌秋

貸借対照表(平成20年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	635,105	流 動 負 債	140,537
現金及び預金	265,208	買掛金	58,295
売掛金	314,315	未払金	16,449
仕掛品	6,008	未払費用	11,896
前渡金	944	前受金	13,265
短期貸付金	12,000	預り金	1,782
前払費用	17,975	未払法人税等	4,027
その他	18,652	未払消費税等	34,820
		負 債 合 計	140,537
固 定 資 産	232,056	(純 資 産 の 部)	
有形固定資産	54,290	株 主 資 本	724,652
建物	9,940	資本金	347,516
工具器具備品	44,350		
無形固定資産	64,850	資本剰余金	391,516
ソフトウェア	64,850	資本準備金	291,516
		その他資本剰余金	100,000
投資その他の資産	112,915	利益剰余金	△14,379
投資有価証券	45,000	その他利益剰余金	△14,379
敷金	67,815	繰越利益剰余金	△14,379
その他	100		
		新株予約権	1,972
		純 資 産 合 計	726,624
資 産 合 計	867,162	負債及び純資産合計	867,162

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法

商品 個別法による原価法

②固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

(i) 市場販売目的のソフトウェア

販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

(ii) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

④その他計算書類の作成のため基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑤追加情報

当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。

なお、これに伴う損益の影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産の減価償却累計額 69,350 千円

② 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 19,630 千円

短期金銭債務 11,471 千円

- ③ 取締役等に対する金銭債権
短期金銭債権 12,000 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	974 千円
減価償却費	48,956 千円
固定資産評価損	4,347 千円
欠損金	<u>58,901 千円</u>
繰延税金資産小計	113,179 千円
評価性引当金	<u>△113,179 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>—</u>

4. 関連当事者との取引に関する注記

①親会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	SBIネットシステムズ(株)	被所有 直接 100%	当社サービスの提供先	サービスの提供	23,476 千円	売掛金	5,575 千円
			当社業務の委託先	管理業務の委託	20,017 千円	未払金	11,025 千円
			当社社員の出向先	出向者の費用	25,407 千円	未収金	14,055 千円
			当社の資金貸付先	資金の貸付	60,000 千円	短期貸付金	—

②兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	SBIテック(株)	なし	当社商品の仕入先	商品の仕入	10,088 千円	買掛金	266 千円

親会社の子会社	(株)シーフォービジネスインテグレーション	なし	当社業務の委託先	開発業務の委託	7,182 千円	買掛金	2,047 千円
親会社の子会社	(株)SBI証券	なし	当社製品の販売	製品の販売	287,518 千円	売掛金	87,099 千円

③役員等

属性	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	内山昌秋	なし	当社代表取締役	資金の貸付	-	短期貸付金	12,000 千円

5. 1株当たり情報に関する注記

- ①1株当たり純資産額 159,194 円 26 銭
- ②1株当たり当期純損失金額 35,348 円 06 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

SBI テック(株)との合併について

当社は、平成 21 年2月 20 日開催の取締役会において、SBI テック(株)(以下、「SBI テック」といいます。)と平成 21 年4月1日を合併期日とした合併を決議し、当社を合併存続会社、SBI テックを合併消滅会社とする吸収合併に関し、同日付の合併契約書を締結しました。

(1) 合併の目的

金融機関向けソリューション事業をコア事業としている両社を合併することにより、お客様の多様なニーズに対応した競争力のある商品・サービスの提供を可能にするとともに、業務の効率的な運営を図ることを目的とするものであります。

(2) 合併する相手会社の名称

SBI テック(株)

(3) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、SBI テックは解散致します。

(4) 合併後の会社の名称

未定

(5) 合併比率

合併比率の取り決めはありません。

(6) 合併により発行する株式の種類及び数

本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(7) 増加すべき資本金・準備金・剰余金の額

(i) 資本金	0円
(ii) 資本準備金	0円
(iii) 資本剰余金	会社法計算規則第 58 条第1項第3号
(iv) 利益準備金	0円
(v) 利益剰余金	会社法計算規則第 58 条第1項第5号

(8) 引き継ぐ資産・負債の額

SBI テックは、平成 20 年3月 31 日における貸借対照表その他同日における計算書類を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加減した一切の資産・負債及び権利義務を効力発生日において当社に引き継ぎます。

(9) 相手会社の主な事業内容

金融システム開発、販売、運用

(10) 相手会社の事業規模(平成 20 年3月 31 日現在)

(i) 売上高	1,550,046 千円
(ii) 当期利益	224,111 千円
(iii) 資本金の額	495,000 千円
(iv) 純資産	713,490 千円
(v) 総資産	1,018,959 千円

7. 当期純利益金額

当期純利益 160,904 千円